

富士宮市水道事業会計予算

議第37号

平成30年度富士宮市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度富士宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	53,200戸
(2) 年間総給水量	16,582,000m ³
(3) 一日平均給水量	45,430m ³ /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,057,254千円
第1項 営業収益		1,862,185千円
第2項 営業外収益		195,068千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,835,197千円
第1項 営業費用		1,738,796千円
第2項 営業外費用		75,651千円
第3項 特別損失		750千円
第4項 予備費		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,119,965千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,218千円、当年度分損益勘定留保資金 650,647千円、減債積立金20,000千円、建設改良積立金 379,100千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		151,513千円
第1項 固定資産売却代金		1千円
第2項 工事負担金		36,700千円
第3項 他会計負担金		7,500千円
第4項 加入金		55,652千円
第5項 他会計出資金		20,000千円
第6項 他会計補助金		31,660千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1, 271, 478千円
第1項 建 設 改 良 費	1, 041, 508千円
第2項 企 業 債 償 還 金	229, 970千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	234, 888千円
(2) 交 際 費	100千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地震対策事業に充当するための補助金	31, 660千円
-----------------------	-----------

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、38, 335千円と定める。

平成30年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

予算に関する説明書

平成30年度富士宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,057,254	
	1 営業収益		1,862,185	
		1 上水道給水収益	1,793,000	普通給水料収入
		2 受託工事収益	20,601	修繕工事収入
		3 その他の営業収益	48,584	下水道業務受託収入等
	2 営業外収益		195,068	
		1 受取利息及び配当金	40	
		2 他会計負担金	5,845	
		3 長期前受金戻入	180,520	
		4 雑 収 益	8,663	発生品組替益等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,835,197	
	1 営業費用		1,738,796	
		1 原水及び浄水費	311,441	揚水等動力費及び維持管理経費
		2 配水及び給水費	354,938	配水施設の維持管理経費
		3 受託工事費	20,601	修繕工事費
		4 総 係 費	220,448	水道事業運営に関する総括的経費
		5 減 価 償 却 費	809,067	有形及び無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,100	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		7 その他の営業費用	201	自動車重量税等
	2 営業外費用		75,651	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,650	企業債等借入に対する支払利息
		2 雑 支 出	1,001	過年度分水道料金還付金等
		3 消 費 税	35,000	
	3 特別損失		750	
		1 過年度損益修正損	750	不納欠損金等
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			151,513	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
	2 工事負担金		36,700	
		1 工 事 負 担 金	36,700	配水管移設工事等受益者負担金
	3 他 会 計 負 担 金		7,500	
		1 他 会 計 負 担 金	7,500	消火栓設置費負担金
	4 加 入 金		55,652	
		1 加 入 金	55,652	給水装置新設等に伴う加入金
	5 他 会 計 出 資 金		20,000	
		1 他 会 計 出 資 金	20,000	一般会計出資金
	6 他 会 計 補 助 金		31,660	
		1 他 会 計 補 助 金	31,660	緊急地震対策交付金繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,271,478	
	1 建設改良費		1,041,508	
		1 建 設 改 良 費	1,028,880	配水管布設工事費及び施設改良工事費等
		2 固定資産購入費	12,628	量水器購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		229,970	
		1 企 業 債 償 還 金	229,970	企業債借入に対する償還元金

平成30年度富士宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	172,700,425
	減価償却費	809,067,000
	引当金の増減額	△ 3,825,403
	長期前受金戻入額	△ 180,520,000
	受取利息及び配当金	△ 40,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,650,000
	資産除却費	22,000,000
	未収金の増減額	△ 19,755,974
	未払金の増減額	△ 28,825,800
	棚卸資産の増減額	2,600,600
	小計	813,050,848
	利息及び配当金の受取額	40,000
	利息の支払額	△ 39,650,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	773,440,848
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 967,168,007
	その他投資活動による収入	127,389,630
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 839,778,377
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 229,970,000
	他会計からの出資による収入	20,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,970,000
	資金増加額	△ 276,305,529
	資金期首残高	792,245,564
	資金期末残高	515,940,035

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定 福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	2,307	86,733	79,876	168,916	29,533	198,449
	資本勘定 支弁職員		6		18,680	11,822	30,502	5,937	36,439
	合計	1	28	2,307	105,413	91,698	199,418	35,470	234,888
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	24	2,391	94,696	81,547	178,634	31,030	209,664
	資本勘定 支弁職員		6		18,620	11,813	30,433	5,861	36,294
	合計	1	30	2,391	113,316	93,360	209,067	36,891	245,958
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	△ 84	△ 7,963	△ 1,671	△ 9,718	△ 1,497	△ 11,215
	資本勘定 支弁職員		0		60	9	69	76	145
	合計	0	△ 2	△ 84	△ 7,903	△ 1,662	△ 9,649	△ 1,421	△ 11,070

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	3,402	3,336	3,024	2,315
	前 年 度	3,744	3,583	2,952	2,791
	比 較	△ 342	△ 247	72	△ 476
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	176	8,341	2,310	26,054
	前 年 度	176	7,421	2,310	27,658
	比 較	0	920	0	△ 1,604
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	17,512	25,228		
	前 年 度	17,497	25,228		
	比 較	15	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 7,903	給与改定に伴う増減分	214		
		昇給に伴う増加分	1,539	平均昇給率 1.5%	対象職員数 26人
		その他の増減分	△ 9,656	職員の変動等による増減	職員数 本年度 28人 前年度 30人 増減 △2人
手当	△ 1,662	制度改正に伴う増減分	1,073	扶養手当 78 勤勉手当 995	
		その他の増減分	△ 2,735	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	310,977	
	平均給与月額	379,927	
	平均年齢	42歳5月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	306,348	
	平均給与月額	367,016	
	平均年齢	41歳6月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	147,100	151,500	147,100
大学卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8級	1	3.3		
	7級	2	6.7		
	6級	2	6.7		
	5級	7	23.2		
	4級	5	16.7		
	3級	5	16.7		
	2級	5	16.7		
	1級	3	10.0		
	計	30	100.0		
平成29年1月1日現在	8級	1	3.5		
	7級	2	6.9		
	6級	3	10.3		
	5級	5	17.2		
	4級	5	17.2		
	3級	3	10.3		
	2級	9	31.1		
	1級	1	3.5		
	計	29	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係長主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事技師	事務員技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	6.7	6.7	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,400	1,400	
代表的な特殊勤務手当の名称	業務手当		

(5) 期末手当、勤勉手当の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	28
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続者	25年勤続者	35年勤続者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支 給 率 等	定 年 前 早 期	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 者 特 例 措 置 (2% ~ 45%)
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		796,158,208	
ロ 建 物	457,847,040		
減価償却累計額	<u>△ 265,060,909</u>	192,786,131	
ハ 構 築 物	33,367,964,968		
減価償却累計額	<u>△ 14,992,711,003</u>	18,375,253,965	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,875,099,590		
減価償却累計額	<u>△ 2,691,982,871</u>	1,183,116,719	
ホ 車 両 運 搬 具	33,148,181		
減価償却累計額	<u>△ 30,933,371</u>	2,214,810	
ヘ 工 具 器 具 備 品	50,305,276		
減価償却累計額	<u>△ 45,588,343</u>	4,716,933	
ト 建 設 仮 勘 定		120,317,414	
有形固定資産合計			20,674,564,180

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		3,055,000	
ロ 電 話 加 入 権		52,300	
無形固定資産合計			<u>3,107,300</u>
固定資産合計			20,677,671,480

2 流動資産

(1) 現金預金		515,940,035	
(2) 未 収 金	333,316,212		
貸倒引当金	<u>△ 3,466,000</u>	329,850,212	
(3) 貯 蔵 品		9,719,641	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,100,000</u>	<u>1,100,000</u>	
流動資産合計			856,609,888
資 産 合 計			<u>21,534,281,368</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		1,088,711,594	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	107,715,747		
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>8,238,722</u>	<u>115,954,469</u>	
固定負債合計			1,204,666,063

4 流動負債

(1) 企業債		190,751,522	
(2) 未払金		335,693,738	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,882,000		
ロ 法定福利費引当金	2,210,000	14,092,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,100,000		
ロ 預り保証金	110,000		
ハ その他預り金	1,350,000	2,560,000	
流動負債合計			543,097,260

5 繰延収益

(1) 長期前受金		8,080,642,481	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,989,789,320</u>	
繰延収益合計			4,090,853,161
負債合計			<u>5,838,616,484</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		<u>14,325,553,936</u>	
資本金合計			14,325,553,936

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,395,254		
ロ 工事負担金	258,406,218		
ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
ニ 他会計負担金	33,796,810		
資本剰余金合計		580,838,782	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	23,523,066		
ロ 建設改良積立金	193,948,298		
ハ 当年度未処分利益剰余金	172,700,425		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	399,100,377		
利益剰余金合計		<u>789,272,166</u>	
剰余金合計			<u>1,370,110,948</u>
資本合計			<u>15,695,664,884</u>
負債資本合計			<u><u>21,534,281,368</u></u>

平成29年度 富士宮市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 上水道給水収益	1,669,444,000		
(2) 受託工事収益	26,998,000		
(3) その他の営業収益	<u>45,597,000</u>	1,742,039,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	281,698,000		
(2) 配水及び給水費	332,748,000		
(3) 受託工事費	21,864,000		
(4) 総係費	225,911,000		
(5) 減価償却費	810,895,000		
(6) 資産減耗費	22,100,000		
(7) その他の営業費用	<u>331,000</u>	<u>1,695,547,000</u>	
営業利益			46,492,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40,000		
(2) 長期前受金戻入	180,553,000		
(3) 雑収益	<u>8,145,000</u>	188,738,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,271,000		
(2) 雑支出	<u>1,001,000</u>	<u>50,272,000</u>	<u>138,466,000</u>
経常利益			184,958,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>750,000</u>	<u>750,000</u>	<u>△ 749,000</u>
当年度純利益			184,209,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>184,209,000</u></u>

平成29年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		795,659,208
ロ 建 物	457,847,040	
減価償却累計額	<u>△ 253,112,909</u>	204,734,131
ハ 構 築 物	32,587,679,968	
減価償却累計額	<u>△ 14,309,255,003</u>	18,278,424,965
ニ 機 械 及 び 装 置	3,727,116,117	
減価償却累計額	<u>△ 2,588,243,871</u>	1,138,872,246
ホ 車 両 運 搬 具	33,368,181	
減価償却累計額	<u>△ 26,118,371</u>	7,249,810
ヘ 工 具 器 具 備 品	50,020,156	
減価償却累計額	<u>△ 41,630,343</u>	8,389,813
ト 建 設 仮 勘 定		<u>103,984,000</u>

有形固定資産合計 20,537,314,173

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		4,206,000
ロ 電 話 加 入 権		<u>52,300</u>

無形固定資産合計 4,258,300

固定資産合計 20,541,572,473

2 流動資産

(1) 現金預金 792,245,564

(2) 未収金 313,126,238
貸倒引当金 △ 3,032,000 310,094,238

(3) 貯蔵品 12,320,241

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券 1,100,000 1,100,000

流動資産合計 1,115,760,043

資 産 合 計 21,657,332,516

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債 1,279,463,168

(2) 引当金

イ 修繕引当金 114,849,347

ロ 退職給付引当金 5,965,525 120,814,872

固定負債合計 1,400,278,040

4	流動負債			
(1)	企業債		229,969,948	
(2)	未払金		364,519,538	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,052,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,005,000	13,057,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り保管有価証券	1,100,000		
	ロ 預り保証金	110,000		
	ハ その他預り金	1,350,000	2,560,000	
	流動負債合計			610,106,486
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,953,252,851	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,809,269,320	
	繰延収益合計			4,143,983,531
	負債合計			6,154,368,057

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金		13,840,000,936	
	資本金合計			13,840,000,936
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	220,395,254		
	ロ 工事負担金	258,406,218		
	ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
	ニ 他会計負担金	33,796,810		
	資本剰余金合計		580,838,782	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	34,312,066		
	ロ 建設改良積立金	398,050,675		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	184,209,000		
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	465,553,000		
	利益剰余金合計		1,082,124,741	
	剰余金合計			1,662,963,523
	資本合計			15,502,964,459
	負債資本合計			21,657,332,516

平成30年度 富士宮市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,057,254	2,056,134	1,120
	1 営業収益		1,862,185	1,867,395	△ 5,210
		1 上水道給水収益	1,793,000	1,803,000	△ 10,000
		2 受託工事収益	20,601	15,598	5,003
		3 その他の営業収益	48,584	48,797	△ 213
	2 営業外収益		195,068	188,738	6,330
		1 受取利息及び配当金	40	40	0
		2 他会計負担金	5,845	0	5,845
		3 長期前受金戻入	180,520	180,553	△ 33
		4 雑収益	8,663	8,145	518
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 普通給水料	1,793,000		
1 修繕工事収益	20,601	配水管切り回し等修繕工事収入	
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	5,382	設計審査手数料	5,309
3 下水道業務受託収入	43,200	その他手数料	73
		下水道業務受託収入	43,200
4 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	40		
1 他会計負担金	5,845		
1 長期前受金戻入	180,520		
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 その他の雑収益	305	水道用地占用料	300
3 発生品組替益	8,357	その他の雑収益	5
		量水器購入に伴う組替益	8,357
1 固定資産売却益	1	土地売却益	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,835,197	1,812,905	22,292
	1 営業費用		1,738,796	1,711,883	26,913
		1 原水及び浄水費	311,441	298,925	12,516

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	16,781	人件費(一般職)	33,255
2 手当等	8,168	一般職給	16,781
3 賞与引当金繰入額	2,853	扶養手当	300
4 法定福利費	5,266	地域手当	513
5 法定福利費引当金繰入額	527	住居手当	882
6 賃金	1	通勤手当	154
7 報酬	2,307	特殊勤務手当	29
8 旅費	333	時間外勤務手当	2,459
9 被服費	83	期末手当	2,278
10 備用品費	1,416	勤勉手当	1,553
11 燃料費	786	市町村職員共済組合負担金	4,926
12 光熱水費	1,815	賞与引当金繰入額	2,853
13 印刷製本費	15	法定福利費引当金繰入額	527
14 通信運搬費	48	一般諸経費	5,534
15 委託料	158,935	作業員賃金	1
16 手数料	6	嘱託員報酬	2,307
17 賃借料	579	嘱託員保険料	340
18 修繕費	10,500	普通旅費	333
19 動力費	90,720	被服費	83
20 薬品費	8,177	備用品費	1,416
21 材料費	1,000	燃料費	786
22 補償費	1	印刷製本費	15
23 負担金	925	通信運搬費	48
24 会費負担金	199	手数料	6
		研修等参加負担金	199
		原水・浄水施設維持管理経費	272,652
		光熱水費	1,815
		北山浄水場ろ過池汚砂削り取り及び洗砂ほか委託料	48,000
		自家用電気工作物の保安管理委託料	2,000
		小泉配水池ほか施設巡視委託料	17,000
		北山第1配水池ほか計装設備点検委託料	22,000
		北山浄水場ほか滅菌設備点検委託料	1,850
		北山浄水場等警備委託料	1,250
		北山浄水場汚泥処理委託料	7,800
		樺沢水源ほかポンプ施設保守点検委託料	9,100
		北山浄水場浄化槽保守点検委託料	10
		北山浄水場浄化槽清掃委託料	35
		水瀬水源ほか非常用発電機等点検整備委託料	2,600
		北山浄水場等管理委託料	16,000
		上井出浄水場ろ過池汚砂削り取り	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 配水及び給水費	354,938	347,823	7,115

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		洗砂委託料	3,500
		微量PCB含有調査委託料	110
		猪之頭第2水源紫外線照射装置点	
		検委託料	1,300
		水質検査委託料	6,220
		北山堀之内地区電気探査調査委託料	10,000
		水柵水源等警備委託料	160
		大久保水源・砂原配水池水理検討	
		委託料	10,000
		賃借料	579
		修繕費	10,500
		動力費	90,720
		薬品費	8,177
		材料費	1,000
		補償費	1
		負担金	925
1 給料	35,432	人件費(一般職)	70,937
2 手当等	18,691	一般職給	35,432
3 賞与引当金 繰入額	4,587	扶養手当	2,028
4 法定福利費	11,375	地域手当	1,145
5 法定福利費引 当金繰入額	852	住居手当	792
6 報酬	1	通勤手当	718
7 旅費	212	特殊勤務手当	90
8 被服費	115	時間外勤務手当	3,000
9 備用品費	1,231	管理職手当	687
10 燃料費	565	期末手当	6,195
11 光熱水費	1,620	勤勉手当	4,036
12 印刷製本費	679	市町村職員共済組合負担金	11,375
13 通信運搬費	6,730	賞与引当金繰入額	4,587
14 委託料	114,650	法定福利費引当金繰入額	852
15 手数料	40	一般諸経費	4,344
16 賃借料	113	嘱託員報酬	1
17 修繕費	90,000	普通旅費	212
18 動力費	31,000	被服費	115
19 材料費	6,000	備用品費	1,231
20 補償費	1	燃料費	565
21 取替量水器費	30,895	印刷製本費	679
22 会費負担金	149	通信運搬費	130
		無線装置保守点検整備委託料	412
		国、県道占用台帳補正委託料	800
		手数料	40
		賃借料	10
		会費負担金	149
		配水・給水施設維持管理経費	279,657
		光熱水費	1,620
		通信運搬費	6,600
		検定満期量水器取替委託料	26,795

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 受託工事費	20,601	15,598	5,003
		4 総係費	220,448	216,211	4,237

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		漏水修繕委託料	8,300
		上水道施設除草作業等委託料	16,000
		緊急遮断弁点検委託料	7,300
		大宮配水池ほか減圧弁及び水位調	
		整弁点検委託料	2,200
		配水池点検清掃委託料	4,500
		上水道施設場内清掃業務委託料	2,500
		水質検査委託料	10,415
		漏水調査委託料	7,700
		給配水情報管理システム委託料	4,620
		路面復旧委託料	16,000
		水道水放射性物質測定委託料	108
		配水池外壁清掃委託料	5,000
		施設不要廃材処理委託料	1,000
		配水池不断水補修業務委託料	1,000
		賃借料	103
		修繕費	90,000
		動力費	31,000
		材料費	6,000
		補償費	1
		取替量水器費	30,895
1 手当等	189	人件費(一般職)	189
2 備用品費	64	特殊勤務手当	9
3 燃料費	48	時間外勤務手当	180
4 修繕費	20,000	一般諸経費	112
5 材料費	300	備用品費	64
		燃料費	48
		受託工事費	20,300
		修繕費	20,000
		材料費	300
1 給料	34,520	人件費(一般職)	93,581
2 手当等	17,878	一般職給	34,520
3 賞与引当金繰入額	4,442	扶養手当	516
4 法定福利費	10,682	地域手当	1,100
5 法定福利費引当金繰入額	831	住居手当	864
6 退職給付費	25,228	通勤手当	922
7 旅費	627	時間外勤務手当	509
8 被服費	31	管理職手当	1,623
9 備用品費	3,313	期末手当	6,034
10 燃料費	56	勤勉手当	4,150
11 印刷製本費	1,745	児童手当	2,160
12 通信運搬費	7,663	市町村職員共済組合負担金	10,343
13 広告料	1	地方公務員災害補償基金負担金	339

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	809,067	810,895	△ 1,828

(単位 千円)

節	金額	説明	明
14 報償費	271	賞与引当金繰入額	4,442
15 委託料	88,123	法定福利費引当金繰入額	831
16 手数料	2,998	退職給付費	25,228
17 賃借料	11,315	一般諸経費	126,400
18 賠償費	1	普通旅費	627
19 修繕費	300	被服費	31
20 交際費	100	備用品費	3,313
21 負担金	5,073	燃料費	56
22 会費負担金	857	印刷製本費	1,745
23 保険料	1,405	通信運搬費	7,663
24 貸倒引当金繰入額	2,988	広告料	1
		報償費	271
		企業会計システム保守委託料	540
		水道料金等徴収委託料	80,547
		水道ネットワークLAN機器保守委託料	5
		コンビニエンスストア収納代行委託料	3,708
		公営企業会計システム導入委託料(下水道課分)	3,323
		手数料	2,998
		庁舎借上料	11,121
		複写機借上料	194
		賠償費	1
		修繕費	300
		交際費	100
		水道業務電算処理経費負担金	104
		電算機器等整備負担金	1,875
		庁舎光熱水費等負担金	2,300
		電波利用料	45
		水源涵養事業負担金	679
		指定工事店研修会開催費用負担金	70
		研修等参加負担金	390
		保険料	1,405
		貸倒引当金繰入額	2,988
		各種団体会費等負担金	467
		日本水道協会会費負担金	282
		日本水道協会中部地方支部会費負担金	72
		日本水道協会静岡県支部会費負担金	113
1 有形固定資産減価償却費	807,916	有形固定資産減価償却費	807,916
		建物減価償却費	11,948
2 無形固定資産減価償却費	1,151	構築物減価償却費	683,456
		機械及び装置減価償却費	103,739
		車両運搬具減価償却費	4,815
		工具器具備品減価償却費	3,958

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		6 資産減耗費	22,100	22,100	0
		7 その他の営業費用	201	331	△ 130
	2 営業外費用		75,651	80,272	△ 4,621
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	39,650	49,271	△ 9,621
		2 雑支出	1,001	1,001	0
		3 消費税	35,000	30,000	5,000
	3 特別損失		750	750	0
		1 過年度損益修 正損	750	750	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		無形固定資産減価償却費	1,151
		水利権減価償却費	1,151
1 固定資産除却費	22,000	配水管布設替等に伴う固定資産除却費	22,000
		配水管等の固定資産除却費	22,000
2 棚卸資産減耗費	100	棚卸資産減耗費	100
		貯蔵品老朽化等に係る資産減耗費	100
1 材料売却原価	1	給配水管漏水修繕工用材料売却原価	1
2 雑支出	200	自動車重量税	200
1 企業債利息	39,649	企業債償還利子	39,649
2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他の雑支出	1,000	過年度分水道料金還付金等	1,000
1 消費税	35,000		
1 過年度損益修正損	750	未収金更正減等見込額	750
1 予備費	20,000		

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			151,513	139,943	11,570
	1 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	2 工事負担金		36,700	21,600	15,100
		1 工事負担金	36,700	21,600	15,100
	3 他会計負担金		7,500	6,200	1,300
		1 他会計負担金	7,500	6,200	1,300
	4 加入金		55,652	57,920	△ 2,268
		1 加入金	55,652	57,920	△ 2,268
	5 他会計出資金		20,000	22,556	△ 2,556
		1 他会計出資金	20,000	22,556	△ 2,556
	6 他会計補助金		31,660	31,666	△ 6
		1 他会計補助金	31,660	31,666	△ 6

(単位 千円)

節	金額	説明
1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
1 工事負担金	36,700	配水管移設工事等受益者負担金
1 他会計負担金	7,500	消火栓設置費負担金
1 加入金	55,652	給水装置新設等に伴う加入金
1 他会計出資金	20,000	一般会計出資金
1 他会計補助金	31,660	地震対策事業に対する県交付金の分配金

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,271,478	1,262,267	9,211
	1 建設改良費		1,041,508	1,012,586	28,922
		1 建設改良費	1,028,880	1,002,511	26,369

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	18,680	人件費(一般職)	36,439
2 手当等	11,822	一般職給	18,680
3 法定福利費	5,937	扶養手当	558
4 旅費	519	地域手当	578
5 被服費	64	住居手当	486
6 備用品費	548	通勤手当	521
7 燃料費	320	特殊勤務手当	48
8 印刷製本費	184	時間外勤務手当	2,193
9 通信運搬費	5	期末手当	4,446
10 委託料	123,699	勤勉手当	2,992
11 修繕費	200	市町村職員共済組合負担金	5,937
12 補償費	1,500	一般諸経費	3,441
13 用地費	500	普通旅費	519
14 会費負担金	402	被服費	64
15 工事費	864,500	備用品費	548
		燃料費	320
		印刷製本費	184
		通信運搬費	5
		設計積算CADシステム保守委託料	1,199
		修繕費	200
		研修等参加負担金	402
		水道施設改良・整備事業	225,000
		施設改良委託費	1,500
		施設改良工事費	223,000
		土地購入費	500
		老朽管布設替事業	207,000
		管路測量設計委託料	20,000
		詳細設計委託料	15,000
		水道本管更新計画策定委託料	15,000
		老朽管布設替工事費	157,000
		施設耐震化事業	126,000
		耐震化調査委託料	46,000
		耐震化工事費	80,000
		管網整備事業	45,000
		管網整備工事費	45,000
		配水支管整備事業	50,000
		配水支管整備工事費	50,000
		受託事業	60,000
		受託工事費	60,000
		消火栓設置事業	3,500
		消火栓設置工事費	3,500
		北山浄水場導水管布設替事業	252,000
		測量設計委託料	25,000
		導水管布設替工事費	226,000
		物件移転補償費	1,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固定資産購入費	12,628	10,075	2,553
	2 企業債償還金		229,970	249,681	△ 19,711
		1 企業債償還金	229,970	249,681	△ 19,711

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		稗久保配水池更新事業	20,500
		配水池更新工事費	20,000
		物件移転補償費	500
1 固定資産購入費	12,628	固定資産購入費	12,628
		量水器購入費	2,140
		深井戸用予備ポンプ	5,000
		水道事業会計システム	5,488
1 企業債償還金	229,970	企業債償還元金	229,970
		償還元金	229,970

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
水道料金等 徴収委託料	480,000	年度 平成29	80,547	年度 平成30 ～ 平成33	399,453	399,453
北山浄水場 等管理委託 料	90,000	平成29	15,950	平成30 ～ 平成33	74,050	74,050
コンビニエ ンスストア 収納代行委 託料	20,000	平成29	4,000	平成30 ～ 平成33	16,000	16,000

平成30年度 富士宮市水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	24～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異268,119,875円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩額に関する事項

(1) 退職給付引当金に関する事項

平成30年度において、退職給付として22,956,000円を負担する予定のため、退職給付引当金を取り崩し処理する。

Ⅳ セグメント情報の開示

富士宮市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。